

## ヒラリー氏とトランプ氏との経済政策比較

趙 玉亮

米大統領選投票日まで残すところ1ヶ月余りとなった。予備選段階では政策の具体性に欠けていたトランプ氏は政策主張を充実させ、ようやくその全容が確認できるようになった。一方、早い段階で包括的な政策パッケージを打ち出していたヒラリー氏は、目玉政策のアピールに進展も見られる。以下では、両候補の経済政策を中心に比較を行い、その評価と今後の留意点を検討したい。

広範にわたる両候補の政策主張を相違点と一致点を分けてみると、移民、税制改革、医療制度などを巡って両候補の政策主張に大きな相違が見られる一方、国

際貿易、インフラ投資の拡大、子育て費用の負担減や教育などについては、意見の一致も見られる。もちろん、両候補のいずれが大統領になっても、その政策主張の多くは議会の承認がなければ、実施できない。

### 政策主張の相違点

第1に移民政策については、最初から大きな注目を集めてきた。トランプ氏は移民管理の厳格化を主張するのに対し、ヒラリー氏は移民を受け入れる姿勢をアピールしてきた(図表1)。今でもこうした政策姿勢の違いに変化はほとんど見ら

図表1 ヒラリー氏とトランプ氏の経済政策の相違点

	ヒラリー氏	トランプ氏
移民	受け入れ	管理強化
	移民を受け入れる 不法移民の強制送還を免除する 不法移民を雇用する行為に罰則を強化 帰化を促す 就職ビザの申請を緩和する メキシコとの国境に壁を作るには投票で決めるなど	メキシコとの境界線に壁を作る 合法的な移民を受け入れる 国境監視員を3倍に 違法外国移民を駆逐する 出生地の米市民権付与を廃止するなど
税制改革	高所得者に増税、低所得者の負担減	大規模な減税
	高所得者に増税を求め、年間500万ドル以上の収入に43.6%の税率を新設 税制上の落とし穴を是正する 低所得者の負担減など	税制度を簡素化し、個人所得税率を従来の7つのランクから12%、25%、33%の3つにする AMT税制(代替ミニマム税)と連邦相続税の廃止 法人税率を15%に引き下げるなど
医療制度	オバマケアの拡大	オバマケア廃止
	オバマケアを拡大する 保険比率と自己負担費率の税額控除基準を引き下げるなど	オバマケアを廃止、州間で保険販売を自由に 健康貯蓄口座制度を創設し、その貯蓄金を非課税とする 州に任せて医療無駄を排除する 競争を阻む規制を撤廃し、薬品とサービス価格の低下を図る
エネルギー	クリーンエネルギーの利用推進 気候温暖化対策に積極的	従来型エネルギーの利用促進 気候温暖化対策に消極的
	クリーンエネルギーの利用促進、公共スペースでのエネルギー無駄をなくす 二酸化炭素排出量の削減 エネルギーの使用や効率の高い利用方法で米国の原油消費量の3分の1を削減する 原油とガス会社の補助金削減 石炭産業の保護と再生 水圧破砕法と飲用水に新たな規制	環境保護局の権限を縮小させる 石炭産業の保護 大陸棚外側での原油とガス開発を可能にする 条件付きでkeystoneパイプラインの建設を許可する パリ協定合意を取り消す
金融・ウォールストリート	ウォールストリートの規制強化	明確ではない
	大手金融機関にリスク費用を徴収 金融機関の損失に銀行家の責任を問う シャドウバンキングシステムのリスクを取り除く 高頻度取引に税金を徴収するなど	FRBの権限縮小 ドット・フランク法の廃止

(資料) 両候補の選挙ホームページや各種の報道に基づいて作成

れない。ただし、最近トランプ氏は「合法的な移民は受け入れる」との主張を付け加えた他、ヒラリー氏についても「メキシコとの国境に壁を作ることに對し、投票で決める」との発言もあり、両候補はともに従来の移民政策のスタンスを貫きながら、一定の余地を残そうとする思惑が見える。

第2に税制改革については、ヒラリー氏は所得水準に応じた税負担の調整に力点を置いている。年収500万ドル以上の富裕層を対象に高い累進税率を新設するほか、「法人」「ウォールストリート」を対象に税制上の抜け穴を是正することも主張している。また、「exit tax」(米国から外国への企業移転などに対する税金)の導入に言及したこともあり、投資者の不安をもたらしかねないため、留意する必要がある。一方、中小企業や労働者家庭に対し、負担軽減を約束している。ただし、焦点の一つである中間層に対する課税を巡って、ヒラリー氏はまだ明確な方向を示しておらず、負担減ないし負担増のいずれの可能性もある。特に、8月1日にオマハ市での講演では、後に修正されたとは言え、「中間層に増税する」と発言したことがあり、こうした疑念をさらに増幅させた。

一方、トランプ氏はレーガン大統領以降で最大規模の減税を掲げている。まず、税制を簡素化し、所得税率を従来の7段階から12%、25%、33%の3段階にしたうえで税率も大きく引き下げると主張。こうした大規模な減税によって、ほぼすべての納税者の税負担が減少するようになると思われる。また、子育て費用の控除額を引き上げたり「連邦相続税」「代替ミニマム税」を廃止したりする改革も主

張している。法人税制については、税率を15%に引き下げるとともに、海外利益の米国内への還流には10%のみの低税率を掲げている。このように、税制の簡素化と大型減税によって特徴づけられるトランプ氏の税制は、一部の企業や高所得者に好感されている反面、富裕層への経済的な利益が大きい、また財政赤字の増大を招くなど批判も少なくない。

第3に医療制度を巡っては両候補は異なるスタンスをとっている。ヒラリー氏はオバマ大統領の後継者として、オバマ政権の成果の一つであるオバマケアを継承して拡大していく姿勢が鮮明である。一方、トランプ氏は、オバマケアの廃止、医療の無駄の排除、保険販売の規制緩和などを主張している。

第4にエネルギー政策について、トランプ氏は原油・ガスに偏重する従来型のエネルギー政策を重視する姿勢を打ち出している。原油や天然ガスの生産拡大を通じてより多くの雇用増加と高い成長率を求める考えである。また、気候温暖化の国際協調とそれに関連する国内対策にも消極的な態度を示している。例えば、パリ協定参加の取り消しを公言している。一方、ヒラリー氏はクリーンエネルギーの利用促進に重点を置いている。トランプ氏と同様、石炭産業の保護を明言してはいるものの、原油やガスの消費量削減、関連投資の拡大や人材育成などに非常に積極的な姿勢をアピールしている。

ここで、留意する必要があるのは、両候補のエネルギー政策による原油市場への影響である。どちらの候補のエネルギー政策も、原油安要因となる可能性が高い。足元で原油需給の過剰基調を背景に、トランプ氏のエネルギー政策は原油増産

をさらに促し、深刻な過剰局面を迎える可能性があるのに対し、ヒラリー氏は原油消費量の3分の1を削減してクリーンエネルギーの利用促進を提唱しており、原油需要の大幅減少から価格が下落すると考えられる。

第5に金融規制等については、ヒラリー氏はウォールストリートの規制強化を主張するのに対し、トランプ氏はFED権限の縮小やドット・フランク法の廃止といった発言を行った。

### 類似する点: 国際貿易、インフラ投資等

第6に国際貿易政策については、トランプ氏は「7 points plan」と呼ばれる一連の政策を打ち出しており、具体的には「TPPからの撤退を約束」、「中国を為替操作国に指定」、「知的財産権の保護強化、罰則を強化する」ほか、NAFTA(北米貿易協定)の再交渉まで主張している(図表2)。

一方で、ヒラリー氏は8月11日のミシガン州講演で、「大統領になってもTPPに反対する」と、TPPを巡ってこれまでのあいまいな態度を明確にした。また、ヒラリー氏も同様に、為替操作への批判を

強めたり知的財産の保護を強化したりする政策を主張している。このように、程度の差があるものの、両候補はいずれも保守的な貿易政策を実施しようとしている。仮にトランプ氏が大統領となった場合、貿易赤字の縮小や米国内雇用の増加を狙う政策修正により、日本を含む輸出国にとっては、米国との貿易や為替政策をめぐるトラブルが生じやすいであろう。一方で、ヒラリー氏が大統領になった場合も、こうした可能性を否定できない。

また、両候補はいずれも「経済競争力の向上」「雇用の拡大」に寄与するため、インフラ投資の拡大を主張している。ヒラリー氏は5年間で2,750億ドルを投資し、そのうち250億ドルは民間投資の呼び込みの一環としてインフラ・バンクの設立に使うと提案。トランプ氏は明確な投資計画の金額を提示しなかったが、ヒラリー氏の倍以上になるとの発言もあり、かなり大規模なものと見込まれる。

なお、教育重視や子育て家庭への支援を拡大する政策主張については、両候補は一致している。

### 政策主張の評価と今後の注目点

図表2 ヒラリー氏とトランプ氏の経済政策の類似点

	ヒラリー氏	トランプ氏
国際貿易	大統領になってもTPP反対 為替操作に対する批判、知的財産権の保護強化など	TPPからの撤退を約束 中国を為替操作国に指定 為替操作に対する罰則の設定 知的財産権の保護強化 NAFTAの貿易条件の再交渉
インフラ投資の拡大	5年間で2,750億ドルのインフラ投資を行い、そのうち250億ドルを使ってインフラ・バンクを設立	ヒラリー氏の倍以上の計画規模
子育て支援	子育て関連投資の拡大 子育て費用を家庭所得の10%以下に軽減	子育て費用の控除額の拡大など
教育	教育の現代化を促進し、公的資源の投入を拡大 4年制州立大学の教育費無料化 学生ローンによる負担の軽減を図る	教育のローカル化 学生ローンの非営利化 学校間の競争促進
賃金や労働者政策	最低賃金の引き上げ 労働者教育やトレーニングシステムの強化 ベテラン支援など	最低賃金の引き上げに賛成するが、その権限を各州に委ねる

(資料) 両候補の選挙ホームページや各種の報道に基づいて作成

ヒラリー氏の政策は、格差の拡大や中間層の縮小、生産性低下などの経済的な課題に向け、オバマ路線を継承するだけでなく、「異なる所得層間の税制調整」「教育負担の軽減」「最低賃金の引き上

げ」など、民主党内の意見への配慮などからやや左寄りとも思われる経済政策を多数取り入れようとしている。対照的に、トランプ氏はほぼすべての納税者や企業を対象に大型減税などポピュリズム色の強い政策を主張しながら、国際貿易やエネルギー政策などの面においては、従来の共和党の政策主張を超えて米国第一主義の色彩を強く帯びている。

また、金融政策の限界が指摘されつつある中、米国でも財政政策に対する期待が高まっており、特にインフラ投資、教育支出の拡大などがその典型である。ヒラリー氏とトランプ氏いずれもインフラ投資の拡大や教育システムの改善に積極的な姿勢を示しているが、米国が現在直面する経済的な課題の解決は、長期的かつ持続的な成長に必要不可欠なものであり、ポジティブに捉えられるものである。

しかし、インフラ投資の拡大については、環境関連の様々な規制や行政手続きなどから、ヒラリー氏のインフラ投資拡大計画がタイムリーに展開できるとは限らない。そういう意味で、実業経験が豊富なトランプ氏が主張する税制、環境などの規制撤廃ないし緩和は、インフラ投資の拡大を中心に財政政策の回帰の視点から、真に必要な政策かもしれない。

一方で、いずれの候補の政策も米国経済の先行きに不確実性をもたらす可能性もある。大型減税やインフラ投資の拡大を主張するトランプ氏は、財源への配慮がなく、また米国最優先の経済政策には世界経済に悪影響とのトランプ・リスクが懸念されている。

ヒラリー氏については、財界との関係が深いため左派的な政策が本当に導入されるかとの見方があるが、現実主義とも

言われる同氏が大統領になれば、ある程度は実施するとの予想もある<sup>(注1)</sup>。一方で、ウォールストリートの規制強化や大企業叩きといった政策主張が行き過ぎると、米国の景気先行きに不透明感を増すことになりかねない。

最後に、有権者は両候補の政策主張について、どう見ているかを見てみよう。大統領選の課題について、「どちらの候補がより良く対応できるか」との世論調査に対し、経済とテロ問題を巡ってトランプ氏(48%)がヒラリー氏(43%)よりうまく対応できると答えた<sup>(注2)</sup>。一方で、医療、移民などの議題について、ヒラリー氏はより信頼されている。

ただ、この調査結果は、候補者の政策主張が有権者にどう評価されたかを反映しているというより、むしろ有権者が候補者個人に対し、どういうイメージを持っているかという性格のほうが強い。しかし、今回の大統領選について、有権者は経済とテロの課題に対する関心が最も高いのも確かである<sup>(注3)</sup>。9月26日に開催予定の最初のテレビ討論会も経済とテロに多くの時間を割り当てており、注目を集めている。また、ヒラリー氏の健康不安説や、トランプ氏のスキャンダルも浮上しており、こういった経済政策以外の要素も注目されるだろう。

注1：スティグリッツ氏のインタビューを参照されたい。ニュースウィーク日本版、「スティグリッツの「ヒラリー評」」、2016年9月13日。

注2：Pew Research Center, “2016 Campaign: Strong Interest, Widespread Dissatisfaction”, July 7, 2016.

注3：Pew research center, “In debates, voters want to hear most about terrorism and the economy”, August 15, 2016.